

同一府省退職者が3代以上連続して再就職している 独立行政法人等におけるポスト（平成22年4月1日現在）

【総括表】

所管府省等	独立行政法人	特殊法人	認可法人	特別民間法人	公益法人（国所管）	合計
内閣府本府	1（1）				8（12）	9（13）
宮内庁						
公正取引委員会					5（5）	5（5）
警察庁				1（2）	27（44）	28（46）
金融庁					31（35）	31（35）
消費者庁					5（5）	5（5）
総務省		2（2）		2（4）	75（103）	79（109）
法務省					10（17）	10（17）
外務省	1（1）				11（16）	12（17）
財務省	1（1）	1（3）	1（1）		126（135）	129（140）
文部科学省	3（3）	1（1）			57（69）	61（73）
厚生労働省	2（2）			9（16）	202（236）	213（254）
農林水産省	3（4）	1（1）	1（1）	2（2）	174（224）	181（232）
経済産業省	4（4）			7（10）	232（295）	243（309）
国土交通省	9（11）	5（6）		2（3）	359（456）	375（476）
環境省					16（24）	16（24）
防衛省	1（1）				9（16）	10（17）
合計	25（28）	10（13）	2（2）	23（37）	1,225 （1,514）	1,285 （1,594）

（注1）公益法人には、特例民法法人並びに特例民法法人から移行した公益社団/財団法人及び一般社団/財団法人が含まれる。なお、移行法人については、移行前の特例民法法人を所管していた府省等に記載している。

（注2）各欄において、例えば、「▲▲（●●）」について、「▲▲」は法人数、「（●●）」が長、次長、専務役員、常務役員及び監査役員に係るポスト数（年間報酬103万円未満のものを除く）。なお、公益法人に係る合計については重複分を除く。